



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社筑波銀行

コード番号 8338

URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）生田 雅彦

問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長

（氏名）木幡 浩

（TEL）029-859-8111

四半期報告書提出予定日 2022年11月28日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	18,570	0.7	2,704	△7.0	2,258	△8.3
2022年3月期中間期	18,436	3.4	2,909	113.0	2,463	147.4

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △14,197百万円 (— %) 2022年3月期中間期 2,789百万円 (△55.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	27.37	8.48
2022年3月期中間期	29.85	8.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	2,736,519	89,482	3.2
2022年3月期	2,961,028	104,097	3.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 89,482百万円 2022年3月期 104,097百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,700	△28.8	3,100	△26.7	37.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	82,553,721株	2022年3月期	82,553,721株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	54,227株	2022年3月期	32,441株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	82,494,345株	2022年3月期中間期	82,516,493株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	18,504	0.6	2,657	△7.8	2,228	△8.7
2022年3月期中間期	18,385	2.8	2,883	101.9	2,443	115.5
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	27.01					
2022年3月期中間期	29.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	2,735,506		88,095		3.2	
2022年3月期	2,959,925		102,613		3.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 88,095百万円 2022年3月期 102,613百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,600	△29.8	3,100	△25.9	37.53	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.05	0.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2023年3月期(予想)について、2022年7月8日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト(令和3年度)」により算出した額としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.00%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.01%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

(別添) 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が減少したことによりその他業務収益は減少しましたが、有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の増加や役員取引等収益の増加等により、前年同期比1億33百万円増加の185億70百万円となりました。

経常費用は、人件費を中心に営業経費は減少しましたが、与信関係費用の増加等によるその他経常費用の増加等により、前年同期比3億38百万円増加の158億65百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億5百万円減少の27億4百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億4百万円減少の22億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金は増加しましたが、現金預け金や有価証券の減少等により前連結会計年度末比2,245億円減少し、2兆7,365億円となりました。

負債は、預金は増加しましたが、借入金の減少等により前連結会計年度末比2,098億円減少し、2兆6,470億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比146億円減少し、894億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金や個人預金の増加等により前連結会計年度末比517億円増加し、2兆5,176億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や中小企業等向け貸出(住宅ローンを含む)の増加等により前連結会計年度末比320億円増加し、1兆9,146億円となりました。

有価証券は、国内債券や投資信託の減少等により前連結会計年度末比368億円減少し、4,645億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響や金融市場及び経済情勢等の先行き不透明な状況が想定されるため、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	524,843	303,693
買入金銭債権	1,005	1,020
商品有価証券	200	187
金銭の信託	2,948	2,643
有価証券	501,352	464,527
貸出金	1,882,596	1,914,607
外国為替	7,188	7,915
その他資産	17,224	18,793
有形固定資産	20,833	20,500
無形固定資産	4,533	4,595
退職給付に係る資産	4,898	5,028
繰延税金資産	1,555	2,212
支払承諾見返	1,103	931
貸倒引当金	△9,255	△10,137
資産の部合計	2,961,028	2,736,519
負債の部		
預金	2,465,954	2,517,694
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	12,000	32,226
借入金	349,000	87,500
外国為替	93	203
その他負債	7,197	6,914
賞与引当金	743	742
退職給付に係る負債	96	99
役員退職慰労引当金	3	0
執行役員退職慰労引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	121	97
ポイント引当金	15	16
偶発損失引当金	227	231
再評価に係る繰延税金負債	321	320
支払承諾	1,103	931
負債の部合計	2,856,931	2,647,036
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	34,909	36,755
自己株式	△8	△12
株主資本合計	114,216	116,058
その他有価証券評価差額金	△11,728	△28,058
土地再評価差額金	341	341
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,141
その他の包括利益累計額合計	△10,119	△26,575
純資産の部合計	104,097	89,482
負債及び純資産の部合計	2,961,028	2,736,519

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	18,436	18,570
資金運用収益	12,718	12,990
(うち貸出金利息)	10,298	10,355
(うち有価証券利息配当金)	2,248	2,472
役務取引等収益	4,230	4,350
その他業務収益	531	229
その他経常収益	956	999
経常費用	15,527	15,865
資金調達費用	237	301
(うち預金利息)	40	35
役務取引等費用	1,928	1,951
その他業務費用	364	417
営業経費	12,001	11,646
その他経常費用	995	1,548
経常利益	2,909	2,704
特別利益	45	24
固定資産処分益	45	24
特別損失	48	30
固定資産処分損	22	27
減損損失	26	2
税金等調整前中間純利益	2,907	2,698
法人税、住民税及び事業税	415	603
法人税等調整額	28	△163
法人税等合計	443	439
中間純利益	2,463	2,258
親会社株主に帰属する中間純利益	2,463	2,258

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,463	2,258
その他の包括利益	326	△16,456
その他有価証券評価差額金	434	△16,329
退職給付に係る調整額	△108	△126
中間包括利益	2,789	△14,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,789	△14,197

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	31,099	△7	110,408
当中間期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,463		2,463
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		9	9
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,051	△1	2,049
当中間期末残高	48,868	30,447	33,150	△8	112,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	439	330	1,132	1,902	112,310
当中間期変動額					
剰余金の配当					△412
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,463
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	434	△0	△108	325	325
当中間期変動額合計	434	△0	△108	325	2,375
当中間期末残高	873	330	1,023	2,227	114,685

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,447	34,909	△8	114,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,258		2,258
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		14	14
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	1,846	△4	1,841
当中間期末残高	48,868	30,447	36,755	△12	116,058

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△11,728	341	1,267	△10,119	104,097
当中間期変動額					
剰余金の配当					△412
親会社株主に帰属する 中間純利益					2,258
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					14
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△16,329	△0	△126	△16,456	△16,456
当中間期変動額合計	△16,329	△0	△126	△16,456	△14,614
当中間期末残高	△28,058	341	1,141	△26,575	89,482

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券の私募投資信託(REIT)について、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、入手した直近の基準価額をもって時価評価する方法に変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度的影響があると認識しておりますが、国や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定を以て貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	524,843	303,693
買入金銭債権	1,005	1,020
商品有価証券	200	187
金銭の信託	2,948	2,643
有価証券	501,419	464,593
貸出金	1,882,596	1,914,607
外国為替	7,188	7,915
その他資産	17,194	18,770
その他の資産	17,194	18,770
有形固定資産	20,833	20,499
無形固定資産	4,532	4,595
前払年金費用	3,205	3,475
繰延税金資産	2,109	2,711
支払承諾見返	1,103	931
貸倒引当金	△9,255	△10,137
資産の部合計	2,959,925	2,735,506
負債の部		
預金	2,466,336	2,518,107
コールマネー	20,000	-
債券貸借取引受入担保金	12,000	32,226
借入金	349,000	87,500
外国為替	93	203
その他負債	7,159	6,883
未払法人税等	402	605
資産除去債務	114	95
その他の負債	6,642	6,182
賞与引当金	720	719
退職給付引当金	159	117
執行役員退職慰労引当金	52	54
睡眠預金払戻損失引当金	121	97
ポイント引当金	15	16
偶発損失引当金	227	231
再評価に係る繰延税金負債	321	320
支払承諾	1,103	931
負債の部合計	2,857,312	2,647,410

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,070	21,070
利益剰余金	34,694	36,510
利益準備金	1,029	1,111
その他利益剰余金	33,664	35,398
繰越利益剰余金	33,664	35,398
自己株式	△8	△12
株主資本合計	114,000	115,813
その他有価証券評価差額金	△11,728	△28,058
土地再評価差額金	341	341
評価・換算差額等合計	△11,387	△27,717
純資産の部合計	102,613	88,095
負債及び純資産の部合計	2,959,925	2,735,506

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	18,385	18,504
資金運用収益	12,718	12,990
(うち貸出金利息)	10,298	10,355
(うち有価証券利息配当金)	2,248	2,472
役務取引等収益	4,184	4,304
その他業務収益	531	229
その他経常収益	950	981
経常費用	15,501	15,847
資金調達費用	237	301
(うち預金利息)	40	35
役務取引等費用	1,928	1,951
その他業務費用	364	417
営業経費	11,963	11,616
その他経常費用	1,008	1,559
経常利益	2,883	2,657
特別利益	45	24
特別損失	48	30
税引前中間純利益	2,880	2,651
法人税、住民税及び事業税	408	586
法人税等調整額	28	△163
法人税等合計	437	423
中間純利益	2,443	2,228

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	946	29,982	30,929	△7	110,238
当中間期変動額									
剰余金の配当					82	△495	△412		△412
中間純利益						2,443	2,443		2,443
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			△0	△0				9	9
土地再評価差額金の 取崩						0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	82	1,948	2,031	△1	2,029
当中間期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	1,029	31,931	32,961	△8	112,267

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	439	330	769	111,008
当中間期変動額				
剰余金の配当				△412
中間純利益				2,443
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				9
土地再評価差額金の 取崩				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	434	△0	434	434
当中間期変動額合計	434	△0	434	2,463
当中間期末残高	873	330	1,204	113,472

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,070	30,447	1,029	33,664	34,694	△8	114,000
当中間期変動額									
剰余金の配当					82	△495	△412		△412
中間純利益						2,228	2,228		2,228
自己株式の取得								△18	△18
自己株式の処分			0	0				14	14
土地再評価差額金の 取崩						0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	0	0	82	1,733	1,816	△4	1,812
当中間期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	1,111	35,398	36,510	△12	115,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,728	341	△11,387	102,613
当中間期変動額				
剰余金の配当				△412
中間純利益				2,228
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				14
土地再評価差額金の 取崩				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△16,329	△0	△16,329	△16,329
当中間期変動額合計	△16,329	△0	△16,329	△14,517
当中間期末残高	△28,058	341	△27,717	88,095

2023 年 3 月期 第 2 四半期
(中 間 期) 決 算 說 明 資 料

【説明資料 目次】

		ページ
1. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント		
(1) 損益の状況(単体)	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単)	3
②預金および預り資産	(単)	4
③有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率(国内基準)	(連)	8
(5) 連結業績予想	(連)	8
2. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単)	9
②連結損益	(連)	10
(2) 業務純益	(単)	11
(3) 利鞘	(単)	11
(4) ROE	(単)	11
(5) 有価証券関係損益	(単)	12
(6) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連)	12
②評価損益	(単・連)	12
(7) 退職給付関連(退職給付費用)	(単・連)	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	13
3. 貸出金等の状況		
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単・連)	14
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	14
(1)、(2)の付表	(単・連)	15
(3) 貸倒引当金の状況	(単・連)	15
(4) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単)	16
②業種別金融再生法開示債権	(単)	16
③消費者ローン残高	(単)	17
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	17
(5) 預金、貸出金の残高	(単)	17
(6) 預り資産の残高	(単)	17

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。
また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

1. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

(1) 損益の状況(単体)

- 2023年3月期第2四半期の単体業績につきましては、業務粗利益は資金利益が有価証券利息配当金を中心に前年同期比2億6百万円、役務取引等利益が預り資産販売手数料等の増加により同95百万円各々増加しましたが、国債等債券損益の減少によりその他業務利益が同3億54百万円減少したことから、同52百万円減少の148億53百万円となりました。
- 実質業務純益は、業務粗利益は減少しましたが、経費が人件費を中心に前年同期比3億20百万円減少したことから、同2億68百万円増加の30億61百万円となり、コア業務純益(除く投資信託解約損益)についても同6億27百万円増加の32億19百万円となりました。
- 経常利益はコア業務純益は増加しましたが、株式等関係損益の減少や与信関係費用の増加等により、前年同期比2億25百万円減少の26億57百万円に、中間純利益についても同2億14百万円減少の22億28百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期 中間期比	2022年3月期
	中間期		中間期
業務粗利益	14,853	△ 52	14,905
資金利益	12,688	206	12,482
うち貸出金利息	10,355	56	10,298
うち有価証券利息配当金	2,472	223	2,248
役務取引等利益	2,352	95	2,256
その他業務利益	△ 188	△ 354	166
うち国債等債券損益	△ 110	△ 205	94
経費(除く臨時処理分)(△)	11,791	△ 320	12,112
実質業務純益	3,061	268	2,792
コア業務純益	3,171	473	2,697
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,219	627	2,591
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 64	△ 62	△ 2
業務純益	3,125	330	2,794
臨時損益	△ 467	△ 556	88
うち株式等関係損益	131	△ 216	348
うち不良債権処理額(△)	973	211	762
経常利益	2,657	△ 225	2,883
特別損益	△ 6	△ 3	△ 2
税引前中間純利益	2,651	△ 229	2,880
法人税等合計(△)	423	△ 14	437
中間純利益	2,228	△ 214	2,443

2023年3月期
第2四半期累計期間
当初業績予想

1,900

1,600

(2) 主要勘定の状況

①貸出金

- 2022年9月末の貸出金残高は、中小企業等貸出(住宅ローンを含む)や地方公共団体向け貸出が増加したことなどにより、前年度末比320億円増加の1兆9,146億円となりました。
- 中小企業等貸出金は、中小企業貸出や住宅ローンの増加を主因に前年度末比198億円増加の1兆3,501億円となりました。

貸出金残高【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年9月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金(末残)	19,146	320	641	18,825	18,504
大中堅企業向け貸出金	1,822	△26	17	1,849	1,805
中小企業等貸出金	13,501	198	308	13,303	13,192
うち中小企業貸出	7,681	71	179	7,610	7,502
うち個人ローン	5,099	108	164	4,990	4,935
住宅ローン	4,759	105	157	4,654	4,602
その他ローン	339	3	7	336	332
地方公共団体向け貸出	3,821	148	315	3,673	3,506

(注1) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注2) 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

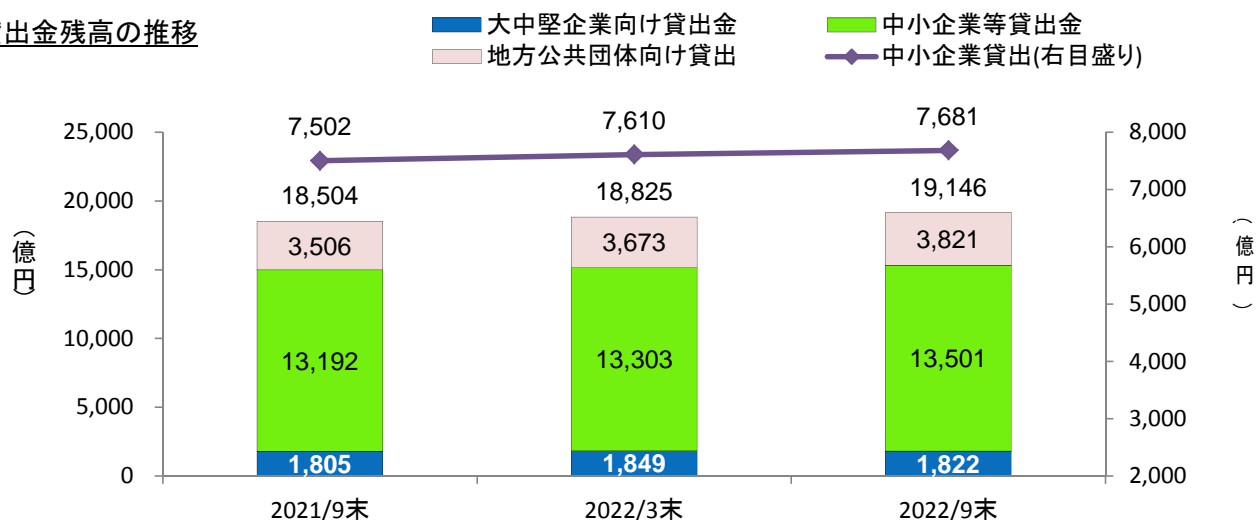
(参考) 私募債

(単位：億円)

	2022年9月末	2022年9月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
私募債残高	435	33	38	401	397

(注) 貸借対照表計上額。

貸出金残高の推移



②預金および預り資産

- 2022年9月末の預金残高は、公金預金や個人預金の増加などにより、前年度末比517億円増加し、2兆5,181億円となりました。
- 個人預金は、前年度末比191億円増加の1兆8,460億円となりました。
- 2022年9月末の預り資産残高は、投資信託の減少などにより前年度末比48億円減少の2,662億円となりました。

預金残高【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
預金(末残)	25,181	517	277	24,663	24,903
うち個人預金	18,460	191	460	18,269	17,999

預り資産残高【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
預り資産	2,662	△48	101	2,711	2,561
投資信託	1,200	△42	83	1,243	1,117
年金保険等	1,382	△4	32	1,386	1,349
国債等公共債	56	△2	△10	59	66
外貨預金	23	1	△4	22	27

(参考)

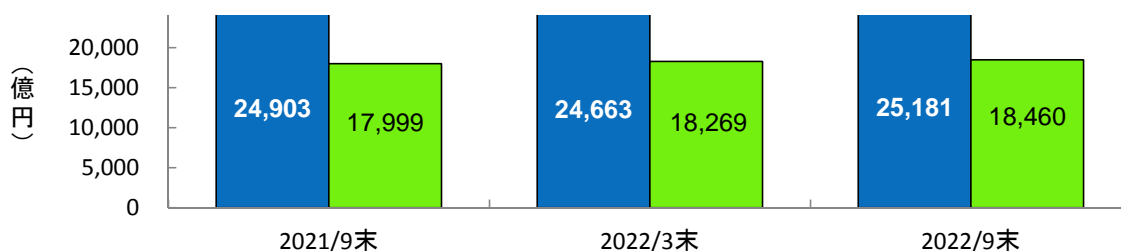
(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
預金残高+預り資産残高	27,843	469	378	27,374	27,465

預金残高の推移

■ 預金(末残)

■ 個人預金



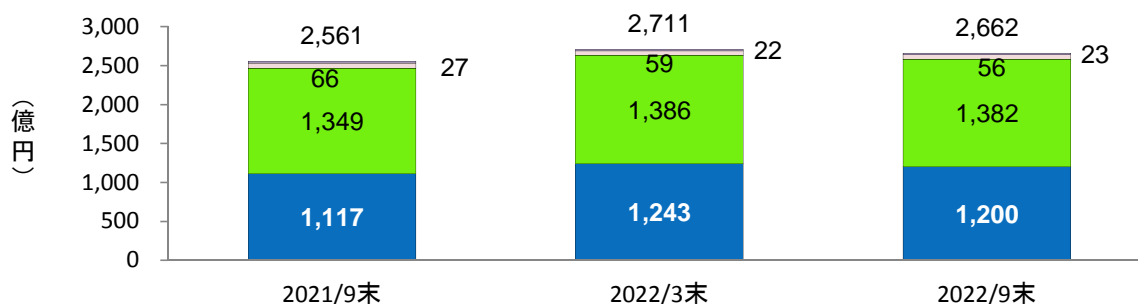
預り資産残高の推移

■ 投資信託

■ 年金保険等

■ 国債等公共債

■ 外貨預金



③有価証券

- 2022年9月末の有価証券残高は、国内債券や投資信託等の減少により、前年度末比368億円減少の4,645億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、海外金利の上昇に伴い投資信託や外国証券等の評価損が拡大したことを主因に、前年度末比167億円減少し284億円の評価損となりました。

有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内債券	2,598	△ 218	△ 526	2,816	3,125
国債	397	△ 57	△ 63	454	460
地方債	1,144	△ 143	△ 416	1,288	1,561
社債	1,056	△ 17	△ 46	1,074	1,103
株式	59	△ 4	△ 1	64	61
その他	1,988	△ 144	△ 44	2,132	2,032
うち外国証券	413	△ 3	△ 4	416	417
うち投資信託	1,545	△ 140	△ 40	1,685	1,585
合計	4,645	△ 368	△ 572	5,014	5,218

その他有価証券評価損益【単体】

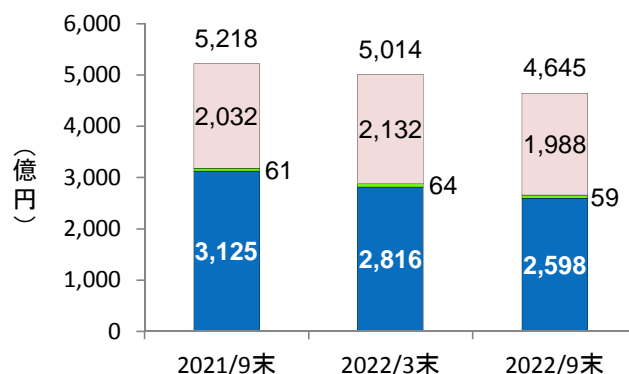
(単位：億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
その他有価証券	△ 284	△ 167	△ 296	△ 117	11
債券	△ 34	△ 18	△ 44	△ 15	10
株式	11	△ 1	△ 0	13	12
その他	△ 262	△ 147	△ 250	△ 114	△ 11
うち外国証券	△ 62	△ 40	△ 68	△ 22	5
うち投資信託	△ 199	△ 106	△ 182	△ 92	△ 17

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

有価証券残高の推移

■ 国内債券 ■ 株式 ■ その他



(3) 不良債権の状況

- 2022年9月末の金融再生法開示債権残高は、危険債権の増加により前年度末比19億円増加し413億円となりました。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.06ポイント上昇し、2.10%となりました。

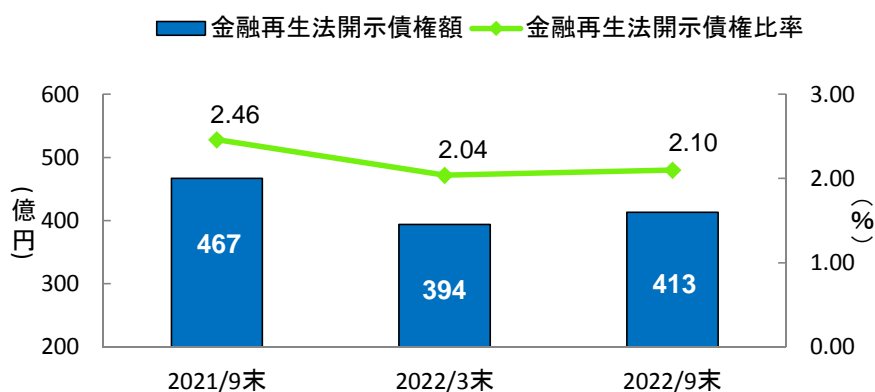
金融再生法開示債権残高・比率 【単体】

(単位:億円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	△ 4	△ 21	42	59
危険債権	316	39	△ 8	277	324
要管理債権	59	△ 16	△ 25	75	84
三月以上延滞債権	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	59	△ 16	△ 24	75	83
小計 (A)	413	19	△ 54	394	467
正常債権	19,187	333	729	18,854	18,458
合計 (B)	19,600	352	675	19,248	18,925
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.10	0.06	△ 0.36	2.04	2.46

(注)記載金額は開示単位未満を四捨五入して表示しております。

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	
破綻先	5	破産更生債権及び これらに準ずる債権				
実質破綻先	32	38	23	15	100.00	
破綻懸念先	315	危険債権				
		316	182	52	74.13	
要 注 意 先	要管理先 80	59	20	3	38.66	
		三月以上延滞債権 0				
		貸出条件緩和債権 59				
要管理先以外の 要注意先	1,789	小計	413	225	70	71.41
要注意先計	1,870	正常債権				
正常先	17,375	19,187				
合計	19,600	合計				
		19,600				

開示基準について : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

対象債権について : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未收利息、
仮払金、銀行保証付私募債

(4) 自己資本比率 (国内基準)

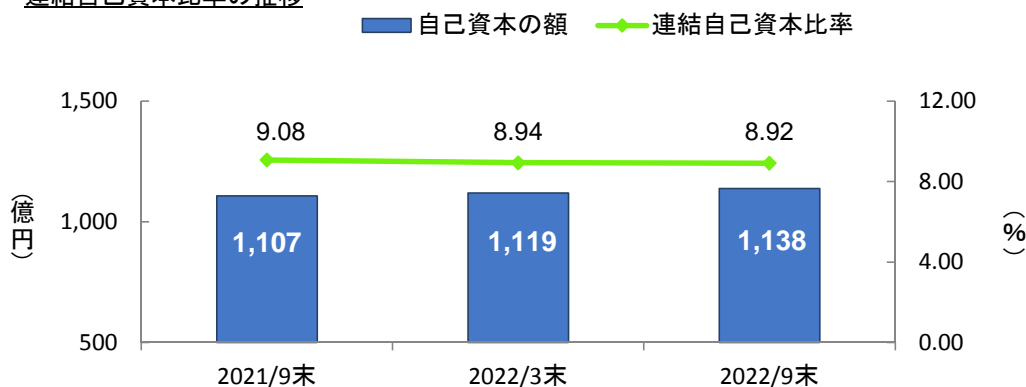
➤ 2022年9月末の連結自己資本比率は、貸出金のリスク・アセット額の増加などにより、前年度末比0.02ポイント低下して8.92%となりました。

自己資本比率【連結】

(単位:億円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
連結自己資本比率	8.92	△ 0.02	△ 0.16	8.94	9.08
自己資本の額	1,138	19	31	1,119	1,107
リスク・アセットの額	12,765	248	566	12,516	12,199

連結自己資本比率の推移



(5) 連結業績予想

➤ 2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響や金融市場及び経済情勢等の先行き不透明な状況が想定されるため、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

通期の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
	(予想)	2022年3月期比	(実績)
経常利益	3,700	△ 1,501	5,201
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	△ 1,133	4,233

2. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
業務粗利益	14,853	△ 52	14,905
国内業務粗利益	14,813	336	14,476
資金利益	12,352	180	12,172
役務取引等利益	2,371	98	2,273
その他業務利益	88	57	30
うち国債等債券損益	△ 44	9	△ 54
国際業務粗利益	40	△ 388	428
資金利益	335	26	309
役務取引等利益	△ 19	△ 2	△ 16
その他業務利益	△ 276	△ 411	135
うち国債等債券損益	△ 66	△ 214	148
経費(除く臨時処理分)(△)	11,791	△ 320	12,112
人件費(△)	6,046	△ 244	6,290
物件費(△)	4,838	△ 138	4,977
税金(△)	906	61	844
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	3,061	268	2,792
コア業務純益	3,171	473	2,697
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,219	627	2,591
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 64	△ 62	△ 2
業務純益	3,125	330	2,794
(金銭信託運用見合費用)	0	△ 0	0
臨時損益	△ 467	△ 556	88
うち株式等関係損益	131	△ 216	348
うち不良債権処理額(△) ②	973	211	762
貸出金償却・放棄(△)	141	△ 51	192
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,007	376	630
偶発損失引当金繰入額(△)	4	△ 33	38
保証協会責任共有制度負担金(△)	85	23	61
償却債権取立益	208	48	159
経常利益	2,657	△ 225	2,883
特別損益	△ 6	△ 3	△ 2
うち固定資産処分損益	△ 3	△ 27	23
うち減損損失(△)	2	△ 23	26
税引前中間純利益	2,651	△ 229	2,880
法人税、住民税及び事業税(△)	586	177	408
法人税等調整額(△)	△ 163	△ 191	28
法人税等合計(△)	423	△ 14	437
中間純利益	2,228	△ 214	2,443
与信関係費用 ① + ②	908	148	760

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

②連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期	2022年3月期中間期比	2022年3月期
	中間期		中間期
連結業務粗利益	14,899	△ 51	14,950
資金利益	12,688	206	12,482
役務取引等利益	2,398	96	2,302
その他業務利益	△ 188	△ 354	166
営業経費(△)	11,646	△ 355	12,001
与信関係費用(△)	908	148	760
貸出金償却(△)	141	△ 51	192
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,007	376	630
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 64	△ 62	△ 2
偶発損失引当金繰入額(△)	4	△ 33	38
保証協会責任共有制度負担金(△)	85	23	61
償却債権取立益	208	48	159
株式等関係損益	131	△ 216	348
その他	228	△ 144	373
経常利益	2,704	△ 205	2,909
特別損益	△ 6	△ 3	△ 2
特別利益	24	△ 21	45
特別損失	30	△ 18	48
税金等調整前中間純利益	2,698	△ 208	2,907
法人税、住民税及び事業税(△)	603	187	415
法人税等調整額(△)	△ 163	△ 191	28
法人税等合計(△)	439	△ 3	443
中間純利益	2,258	△ 204	2,463
親会社株主に帰属する中間純利益	2,258	△ 204	2,463

(2) 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,061	268	2,792
職員一人当たり(千円)	2,180	261	1,919
業務純益	3,125	330	2,794
職員一人当たり(千円)	2,226	306	1,920

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用及び嘱託を除く)により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
資金運用利回 (A)	0.95	0.00	0.95
(イ) 貸出金利回	1.08	△ 0.04	1.12
(ロ) 有価証券利回	0.97	0.07	0.90
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.01	0.88
(ハ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	0.01	0.07

(4) ROE

【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
業務純益ベース (注1)	6.53	1.57	4.96
中間純利益ベース (注2)	4.66	0.32	4.34

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
業務純益ベース (注1)	5.25	0.33	4.92
中間純利益ベース (注2)	3.74	△ 0.56	4.30

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
	中間期	2022年3月期中間期比	中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 110	△ 205	94
売却益	96	△ 349	445
償還益	-	-	-
売却損	180	△ 170	350
償還損	-	-	-
償却	26	26	-
株式等関係損益(3勘定戻)	131	△ 216	348
売却益	132	△ 229	362
売却損	-	△ 13	13
償却	0	0	0

(6) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 28,496	△ 16,767	3,677	32,174	△ 11,728	2,713	14,442
株式	1,157	△ 191	1,362	205	1,348	1,419	70
債券	△ 3,437	△ 1,856	584	4,021	△ 1,580	997	2,577
その他	△ 26,216	△ 14,719	1,730	27,947	△ 11,496	296	11,793
合計	△ 28,496	△ 16,767	3,677	32,174	△ 11,728	2,713	14,442
株式	1,157	△ 191	1,362	205	1,348	1,419	70
債券	△ 3,437	△ 1,856	584	4,021	△ 1,580	997	2,577
その他	△ 26,216	△ 14,719	1,730	27,947	△ 11,496	296	11,793

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 28,496	△ 16,767	3,677	32,174	△ 11,728	2,713	14,442
株式	1,157	△ 191	1,362	205	1,348	1,419	70
債券	△ 3,437	△ 1,856	584	4,021	△ 1,580	997	2,577
その他	△ 26,216	△ 14,719	1,730	27,947	△ 11,496	296	11,793
合計	△ 28,496	△ 16,767	3,677	32,174	△ 11,728	2,713	14,442
株式	1,157	△ 191	1,362	205	1,348	1,419	70
債券	△ 3,437	△ 1,856	584	4,021	△ 1,580	997	2,577
その他	△ 26,216	△ 14,719	1,730	27,947	△ 11,496	296	11,793

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
退職給付費用 (A+B+C+D+E)	△ 69	△ 32	△ 37
勤務費用 (A)	187	△ 14	202
利息費用 (B)	34	9	25
期待運用収益 (C)	△ 161	0	△ 162
数理計算上の差異処理額 (D)	△ 181	△ 25	△ 155
その他 (E)	51	△ 1	53

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 中間期
	中間期	2022年3月期中間期比	
退職給付費用	△ 65	△ 32	△ 33

(8) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.90 %	△ 0.02 %	△ 0.16 %	8.92 %	9.06 %
② 自己資本の額	1,135	19	30	1,116	1,104
③ リスク・アセットの額	12,756	248	569	12,507	12,186
④ 所要自己資本 ③×4%	510	9	22	500	487

【連結】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.92 %	△ 0.02 %	△ 0.16 %	8.94 %	9.08 %
② 自己資本の額	1,138	19	30	1,119	1,107
③ リスク・アセットの額	12,765	248	565	12,516	12,199
④ 所要自己資本 ③×4%	510	9	22	500	487

3.貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,813	△ 386	△ 2,084	4,199	5,897
危険債権	31,567	3,885	△ 843	27,682	32,410
	5,947	△ 1,570	△ 2,422	7,517	8,369
要管理債権					
三月以上延滞債権	35	9	6	25	28
貸出条件緩和債権	5,912	△ 1,579	△ 2,429	7,491	8,341
小計 (A)	41,328	1,929	△ 5,349	39,399	46,677
正常債権	1,918,681	33,305	72,841	1,885,376	1,845,840
総与信残高 (B)	1,960,009	35,233	67,491	1,924,775	1,892,518
(A) / (B)	2.10	0.06	△ 0.36	2.04	2.46

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,813	△ 386	△ 2,084	4,199	5,897
危険債権	31,567	3,885	△ 843	27,682	32,410
	5,947	△ 1,570	△ 2,422	7,517	8,369
要管理債権					
三月以上延滞債権	35	9	6	25	28
貸出条件緩和債権	5,912	△ 1,579	△ 2,429	7,491	8,341
小計 (A)	41,328	1,929	△ 5,349	39,399	46,677
正常債権	1,918,681	33,305	72,841	1,885,376	1,845,840
総与信残高 (B)	1,960,009	35,233	67,491	1,924,775	1,892,518
(A) / (B)	2.10	0.06	△ 0.36	2.04	2.46

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	29,514	1,618	△ 4,432	27,896	33,946
担保保証等 (D)	22,522	736	△ 4,104	21,786	26,626
貸倒引当金 (E)	6,991	882	△ 328	6,109	7,319
引当率 (E) / (A-D)	37.17	2.49	0.67	34.68	36.50
保全率 (C) / (A)	71.41	0.61	△ 1.31	70.80	72.72

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	29,514	1,618	△ 4,432	27,896	33,946
担保保証等 (D)	22,522	736	△ 4,104	21,786	26,626
貸倒引当金 (E)	6,991	882	△ 328	6,109	7,319
引当率 (E) / (A-D)	37.17	2.49	0.67	34.68	36.50
保全率 (C) / (A)	71.41	0.61	△ 1.31	70.80	72.72

(1)、(2)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

2022年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,813	2,320	1,492	1,492	100.00	100.00
危険債権	31,567	18,204	13,362	5,196	38.88	74.13
要管理債権	5,947	1,997	3,949	302	7.64	38.66
合計	41,328	22,522	18,805	6,991	37.17	71.41

【連結】

(単位:百万円、%)

2022年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,813	2,320	1,492	1,492	100.00	100.00
危険債権	31,567	18,204	13,362	5,196	38.88	74.13
要管理債権	5,947	1,997	3,949	302	7.64	38.66
合計	41,328	22,522	18,805	6,991	37.17	71.41

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
貸倒引当金	10,137	881	△ 305	9,255	10,443
一般貸倒引当金	3,264	△ 64	△ 33	3,329	3,298
個別貸倒引当金	6,872	946	△ 271	5,926	7,144

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年3月末比	2021年9月末比			
貸倒引当金	10,137	881	△ 305	9,255	10,443
一般貸倒引当金	3,264	△ 64	△ 33	3,329	3,298
個別貸倒引当金	6,872	946	△ 271	5,926	7,144

(4)業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	1,914,607	32,010	64,169	1,882,596	1,850,438
製造業	148,122	1,949	3,996	146,173	144,126
農業、林業	9,683	452	677	9,231	9,006
漁業	492	△ 90	△ 13	582	505
鉱業、採石業、砂利採取業	3,510	△ 195	△ 187	3,705	3,697
建設業	110,394	△ 752	2,288	111,146	108,106
電気・ガス・熱供給・水道業	28,972	1,569	3,799	27,403	25,173
情報通信業	10,593	△ 1,066	△ 1,115	11,659	11,708
運輸業、郵便業	80,630	1,709	2,308	78,921	78,322
卸売・小売業	120,169	978	△ 1,066	119,191	121,235
金融・保険業	71,088	△ 1,171	△ 2,592	72,259	73,680
不動産業、物品賃貸業	246,795	4,476	7,552	242,319	239,243
学術研究、専門・技術サービス業	11,906	△ 507	302	12,413	11,604
宿泊業	6,978	△ 50	110	7,028	6,868
飲食業	19,795	325	500	19,470	19,295
生活関連サービス業、娯楽業	20,674	△ 482	△ 1,462	21,156	22,136
教育、学習支援業	10,731	628	343	10,103	10,388
医療・福祉	82,714	△ 793	△ 249	83,507	82,963
その他のサービス業	32,183	△ 58	1,084	32,241	31,099
地方公共団体	382,167	14,838	31,524	367,329	350,643
その他	517,011	10,251	16,370	506,760	500,641

② 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分	41,328	1,929	△ 5,349	39,399	46,677
製造業	7,059	△ 541	△ 1,817	7,601	8,877
農業、林業	682	49	10	632	671
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	238	△ 18	△ 37	257	276
建設業	2,739	△ 30	△ 949	2,770	3,689
電気・ガス・熱供給・水道業	60	21	19	39	41
情報通信業	396	113	4	283	391
運輸業、郵便業	5,924	4,535	4,119	1,388	1,804
卸売・小売業	4,687	△ 599	△ 2,449	5,286	7,137
金融・保険業	6	0	△ 1	6	7
不動産業、物品賃貸業	3,753	△ 801	△ 2,332	4,554	6,085
学術研究、専門・技術サービス業	266	△ 86	△ 166	353	433
宿泊業	802	△ 132	△ 156	935	958
飲食業	2,557	826	881	1,730	1,676
生活関連サービス業、娯楽業	1,199	3	△ 162	1,195	1,361
教育、学習支援業	124	△ 1	26	125	98
医療・福祉	6,007	△ 1,563	187	7,570	5,819
その他のサービス業	1,129	△ 103	△ 412	1,233	1,542
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,692	258	△ 2,112	3,434	5,804

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	509,967	10,884	16,462	499,083	493,505
住宅ローン残高	475,978	10,514	15,730	465,464	460,248
その他ローン残高	33,989	370	732	33,619	33,257

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金残高(A)	1,914,607	32,010	64,169	1,882,596	1,850,438
中小企業等貸出金残高(B)	1,350,159	19,819	30,874	1,330,340	1,319,285
うち中小企業貸出残高	768,189	7,126	17,909	761,063	750,280
中小企業等貸出比率(B/A)	70.51	△ 0.15	△ 0.78	70.66	71.29

(注1) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(注2) 中小企業貸出については、決算説明資料3ページ「1. 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント(2) 主要勘定の状況①貸出金」を参照願います。

(5) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金 (末残)	2,518,107	51,770	27,741	2,466,336	2,490,365
預金 (平残)	2,521,486	35,728	44,108	2,485,758	2,477,377
貸出金 (末残)	1,914,607	32,011	64,169	1,882,596	1,850,438
貸出金 (平残)	1,898,685	48,868	68,656	1,849,816	1,830,029

(6) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預り資産	266,257	△ 4,869	10,121	271,127	256,136
投資信託	120,095	△ 4,271	8,304	124,367	111,790
年金保険等	138,221	△ 407	3,288	138,628	134,933
国債等公共債	5,625	△ 293	△ 1,033	5,918	6,658
外貨預金	2,315	102	△ 438	2,213	2,754